

2026年1月の振り返り&今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等	ワイエムアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2026年1月の振り返り

国内は衆議院解散で政策期待高まる

市場	変動要因 等
債券（金利）	<p><u>米国債券は下落（金利は上昇）</u> トランプ大統領が次期FRB（連邦準備制度理事会）議長候補に積極的な金利引き下げを主張するケビン・ハセット氏を起用しない方針が示されたことや、日本の長期金利上昇を受けて米国金利は上昇しました。</p> <p><u>国内債券は下落（金利は上昇）</u> 高市首相が衆議院を解散したことで財政拡張観測が強まり、国内金利は上昇しました。</p>
株式	<p><u>米国株式市場は上昇</u> トランプ米大統領がグリーンランド領有を巡って、欧州の複数の国に新たな関税を課す考えを示したことで一時的に下落する局面があったものの、その後関税を課す考えを撤回したことやAI関連銘柄の上昇が株式市場を下支えしました。</p> <p><u>国内株式市場は上昇</u> 高市首相が衆議院を解散したことで政策期待が高まり株式市場は上昇しました。一部メディア調査で自民党が「単独過半数に迫る勢い」と報道されたことも下支え要因となりました。</p>
リート	<p><u>海外リートは上昇</u> 利上げ期待が台頭したオーストラリアのリートは下落しましたが、海外金利は比較的落ち着いていたことから概ね海外リートは上昇しました。</p> <p><u>国内リートは下落</u> 国内長期金利が上昇したため、国内リートは下落しました。</p>
為替	<p><u>為替相場は円高ドル安</u> 月後半に政府・日銀とNY連銀による介入観測を受けて円高ドル安に推移しました。</p>

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後のポイント

◎ウォーシュ氏の金融政策方針

- ・ トランプ大統領が、パウエルFRB議長の後任として元FRB理事のケビン・ウォーシュ氏を指名する意向を示したと報じられました。この報道を受けて、これまで大幅に上昇してきた金・銀に加え、ビットコインなどのリスク資産もそろって下落しました。
- ・ 背景には、ウォーシュ氏が示してきた金融政策運営に関する見解があります。同氏は、インフレの根本的な原因はマネーの過剰供給にあるとし、危機対応で膨らんだFRBの資産規模は「本来必要な水準を大きく上回っている」と捉えています。そのため、バランスシートの縮小（Quantitative Tightening、以下QT）を進めるべきだと主張しています。また、量的拡大で市場に資金を供給して下支えする役割を弱められれば、政策金利をより低くできる余地が生まれるという見方も示しています。
- ・ 市場では、QT志向が強まれば流動性供給が細るとの思惑が高まり、過剰流動性が価格上昇の一因となっていた金・銀などが調整する形となりました。今後、同氏が次期FRB議長として議会の承認を得た場合、QTが金融政策運営上の選択肢として改めて意識される可能性があります。過去、QTが進んだ局面ではリスク資産が不安定化しやすい局面も見られたため、金融政策の方向性とバランスシート運営の動向には引き続き注意が必要です。

◎グローバルの金融政策の方向性

- ・ 2月3日、RBA（オーストラリア準備銀行）は追加利上げを実施しました。
- ・ RBAはその背景について、「インフレ率が再び強まり、需要が想定以上に底堅い一方、供給制約も残っているため、このままではインフレが長期化するリスクが高まった」と説明しています。
- ・ これまで日本を除く主要中央銀行は、おおむね歩調を合わせながら金融政策を調整してきました。
- ・ 背景には、グローバル化が進む中で、各国のインフレ率が相互に影響し合い、ある程度連動しやすくなっている点があります。
- ・ 足元のグローバル景気が堅調であることも踏まえると、今回のRBAの利上げをきっかけに、他の中央銀行が利上げ方向へ転じるかどうか、今後の注目点になりそうです。

◎衆議院選挙の行方

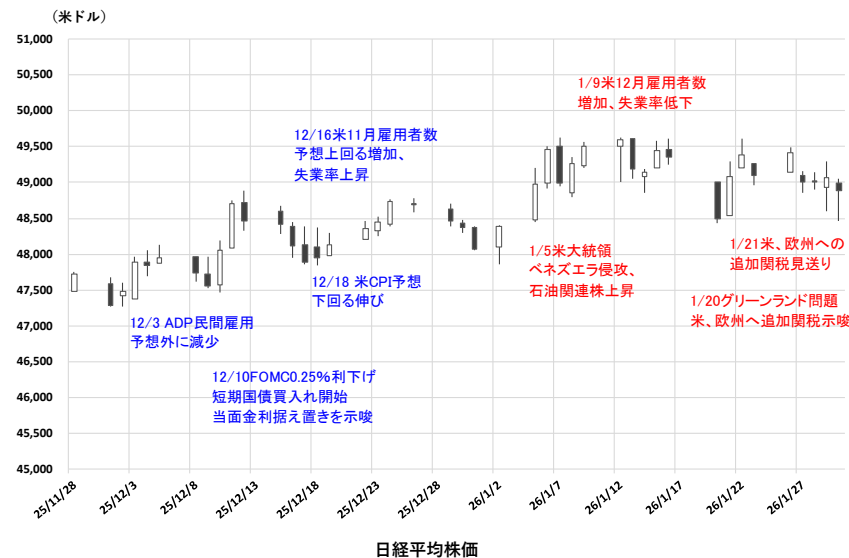
- ・ 一部メディアによれば、日本の衆議院選挙の情勢について、自由民主党は支持を拡大し、公示前勢力（198議席）を上回って単独で過半数（233議席）を確保する勢いだと報じられています（2月3日時点）。
- ・ 仮に自民党が単独過半数を獲得すれば、高市政権が掲げる「責任ある積極財政」に基づく経済政策の実行力が高まるとの見方から、株式市場が好感する可能性があります。
- ・ 過去にも、政策期待を背景に与党が大勝した局面では、選挙後もしばらく株高が続いた例が見られます。

主な相場変動要因

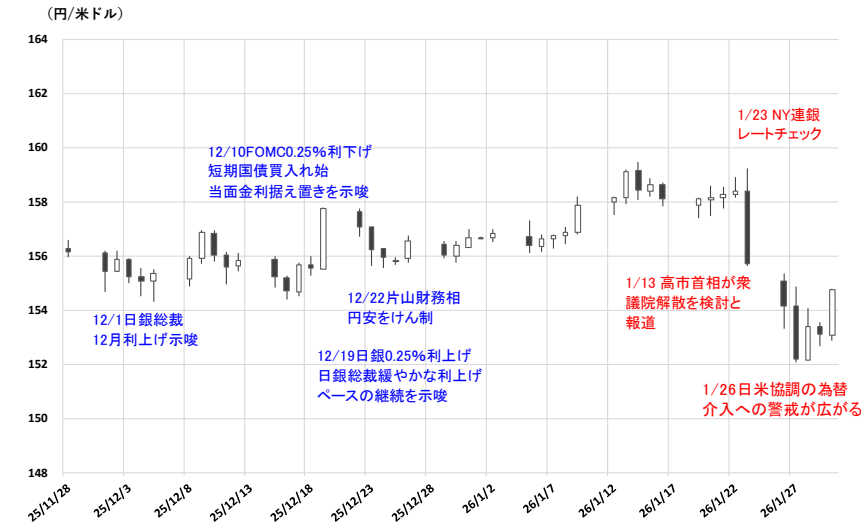
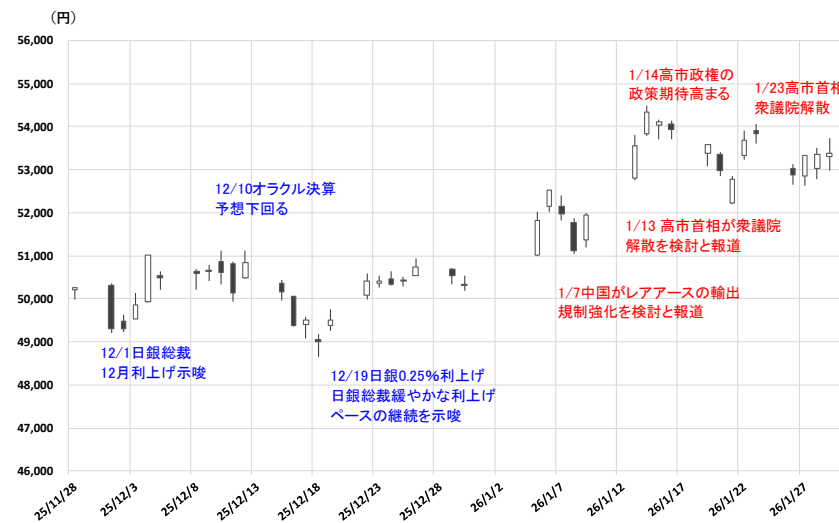
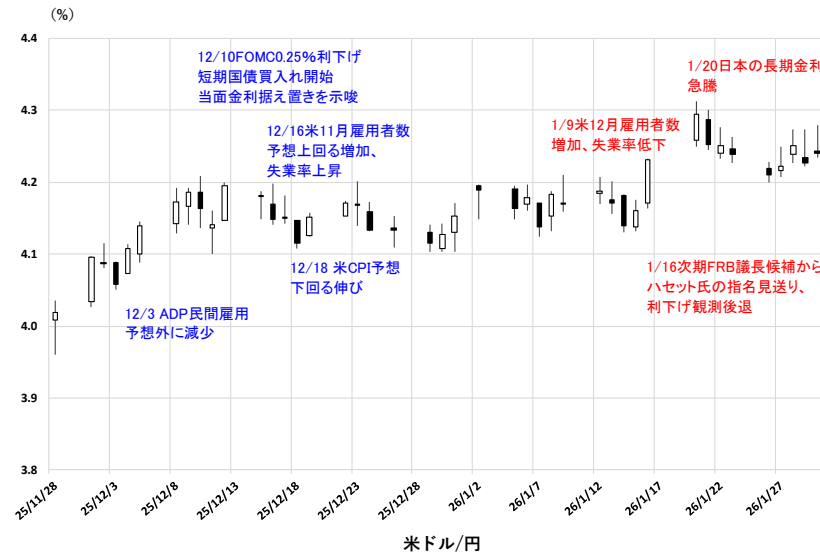
(2025年11月末～ 2026年1月末)

【相場変動要因】

NYダウ



米国債10年利回り



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。